

消費者信用ビジネスのことが全てわかる専門誌

月刊 消費者信用

媒 体 資 料 表
広 告 料 金 表

発 行 元 社団法人 金融財政事情研究会

広告総代理店 株式会社 金財エージェンシー

〒160-0012 東京都新宿区南元町17-38 第2金融財政ビル

TEL 03-3355-1618 FAX 03-5269-4744

消費者信用ビジネスのことが全てわかる専門誌

月刊 消費者信用

「月刊 消費者信用」は 1983 年、消費者生活に定着しつつあったクレジット・ローンビジネスを中心に、消費者信用産業の動向を総合的な視点から捉えたわが国初の専門誌として誕生しました。

貸金業規制二法の制定、CAT の整備などにより、消費者信用産業は健全な発展への礎を築き上げ、現在では、消費者に対する総合的なビジネス展開に欠くことができない、サービス産業へと成長してきました。クレジット・ローンビジネスにつきましても、国際的な連携を強めつつ、デュアル化、付加価値サービスの拡充から利便性の追及、さらにはコンピュータシステムの急速な発展等をいち早く取り込んだサービス機能の充実など、より消費生活に密着した金融システムとして社会に不可欠な存在として確立してきました。

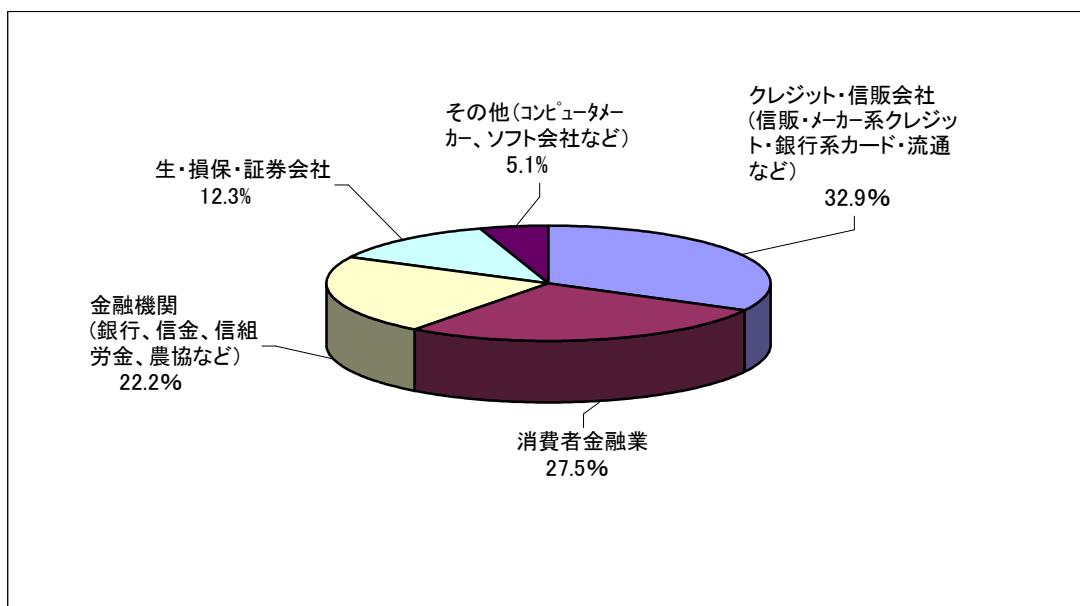
小誌はビジネス・マーケットの急速な拡大はもとより、質的な変革を遂げつつ発展する消費者信用産業全般の動向を、あますことなく迅速に報道し、正確な状況分析と展望を示すことを主眼としております。お蔭さまでクレジット・ローンビジネス業界では本誌の役割を高く評価いただき、不可欠の経営情報、ビジネス情報誌としてご活用いただいています。また、財務省・金融庁・経済産業省等の行政官庁はじめ、各界の多大なご支援を賜わりながら、「消費者信用ビジネスのことが全てわかる専門誌」「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられるまで、消費者信用にかかわる様々な分野へと浸透してまいりました。2003 年に創刊 20 周年、2004 年 1 月には通巻 250 号を経て、これまで以上に誌面の充実に取り組んでいるところです。

このため、「月刊 消費者信用」は、この分野のリーディング誌とされ、広告宣伝媒体としても高く評価されています。また、本誌は、資料的価値も高く、常時座右において利用される機会が多いこと、ならびに持続性に優れていること等も特色とされており、このために広告効果が大きいといわれています。貴社の販売促進にとりましても格好の媒体として、広告宣伝ならびに PR 活動に必ずお役に立つものと確信いたしますので、是非この機会に貴社広告のご出稿を賜りますようお願い申しあげます。小誌を広告媒体として利用され、広告宣伝効果を上げられる事をお薦めします。

月刊 消費者信用

《業態別配布状況》

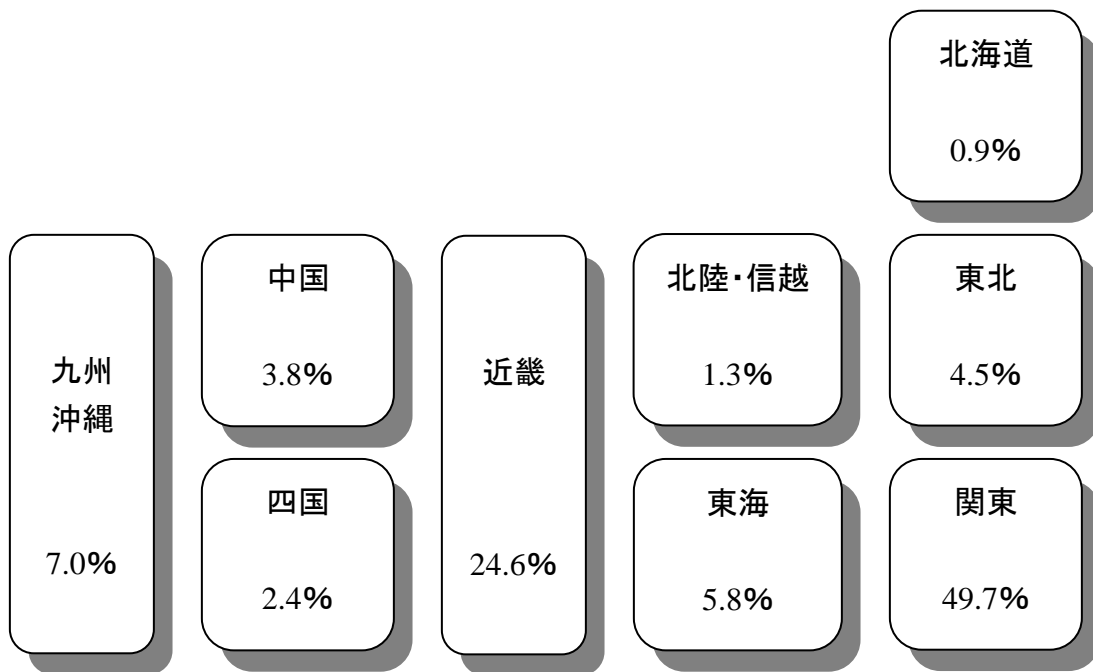
総発行部数 32,000 部



定期購読	24,200 部
書店販売	7,500 部
拡販用見本誌	300 部

月刊 消費者信用

《全国分布状況》



月刊 消費者信用

発行 社団法人 金融財政事情研究会
 発行日 毎月 1日 発行 (年12回発行)
 発売日 発行日前月 末日 発売
 原稿締切日 4色(カラー) 原稿 前々月25日
 1色(モノクロ) 原稿 前々月 末日
 発行部数 32,000部

広告掲載料金表

掲載面	スペース	色	料金(円) 消費税別	サイズ(ミリ) 天地×左右
表 4	1P	4C	450,000	242×170
表 2	1P	4C	400,000	257×182 ※
表 3	1P	4C	350,000	257×182 ※
グラビア	1P	4C	300,000	257×182 ※
	1P	1C	200,000	
本文	1P	活版	150,000	257×182 ※
	ヨコ1/2	活版	80,000	100×147
	タテ1/3	活版	60,000	210×45

注) 広告原稿は、完全版下あるいはアウトライン化したデータ入力をお願い致します。

※ 版下制作時、とじしろ(7ミリ)に、ロゴ・社名・コピーなどがかからないようご考慮下さい。

見開き原稿の場合は、本誌が無線閉じの為、左右いずれの頁も見開き中心線から3ミリづつ合計6ミリの綴じ代分をとってください。

広告窓口(広告総代理店)

株式会社 金財エージェンシー

〒160-0012 東京都新宿区南元町17-38 第二金融財政ビル

TEL 03-3355-1618 FAX 03-5269-4744

社団法人 金融財政事情研究会 発行

【定期刊行誌】

金融・経済人のための専門情報誌

週刊「金融財政事情」

1950年創刊

金融庁をはじめとした行政官庁、日本銀行、金融機関、商社、一般企業、大学、研究機関など、政財学界・法曹界の幅広い読者層が支持。特に、金融機関のトップをはじめとした首脳・幹部、すなわち金融界マネジメント層からはとりわけ大きな支持を得ており、頭取、理事長はもちろんのこと、役員や本部の部長、営業店長の必読誌と位置付けられています。

金融実務関係者必携の法律実務情報誌

「金融法務事情」 毎月10日・25日発行

1953年創刊

金融機関のリーガル部門や融資部門、各本・支店での必備・必読の専門誌として幅広く活用されております。

登記実務をリードする専門情報誌

月刊「登記情報」

1961年創刊

司法書士、土地家屋調査士、弁護士事務所、金融機関、裁判所、大学など幅広い読者層をもつ、登記実務をリードする専門情報誌です。

債権管理・回収実務に携わる実業家のための情報誌

季刊「事業再生と債権管理」

1978年創刊

事業再生と信用リスク管理の実務に焦点を絞り、年4回発行しています。債権回収の極大化と再生ビジネスのノウハウ満載の情報誌です。

クレジット&ローン総合情報誌

月刊「消費者信用」

1983年創刊

クレジット・ローンビジネス業界や、財務省・金融庁・経済産業省等の行政官庁から、「経営トップから企画スタッフ、新入社員までの必読誌」と位置付けられ、消費者信用にかかわる様々な分野へと浸透しています。

ファイナンシャル・プランナーのための実務情報誌

「KINZAI ファイナンシャル・プラン」

1989年創刊

ファイナンシャル・プランナー本人や関係する法人・部署をターゲットとする実務情報誌です。